

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <http://www.mjs.co.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 是枝 周樹
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員 （氏名） 寺沢 慶志 TEL 03 (5361) 6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,663	10.3	3,189	41.8	3,195	40.3	2,078	52.6
28年3月期第3四半期	17,831	6.5	2,249	28.0	2,277	25.1	1,362	9.5

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 1,793百万円（32.4%） 28年3月期第3四半期 1,354百万円（138.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	66.15	63.23
28年3月期第3四半期	42.80	40.82

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,923	14,216	67.7	455.52
28年3月期	19,882	14,059	70.2	443.22

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 14,160百万円 28年3月期 13,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,000	10.0	3,930	29.3	4,000	30.4	2,450	78.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	34,806,286株	28年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,720,157株	28年3月期	3,304,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	31,422,977株	28年3月期3Q	31,831,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境において緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題に加えて米国新政権による諸政策への不安などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、企業の経営改善・業務改善を支援する各種ソリューションへの底堅い需要が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の最終年度を迎え、更なる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第3四半期連結累計期間において、販売面では「FinTech」をはじめ、「マイナンバー制度」や経理業務、税制改正、国際税務などをテーマとした多彩なセミナー・研修会を全国各地で開催しました。また、会計事務所及び中堅・中小企業向けの各種総合イベントに主力製品を出展するなど、積極的な販売促進活動を通して新規顧客の開拓に注力しました。

開発面では、お客様のニーズに即した製品・サービスの機能改良、機能拡張を行うとともに、既存製品のクラウド対応を進めております。また、中小企業の経営改善、業務改善、コスト削減等を支援するBtoBクラウドプラットフォーム『bizsky(ビズスカイ)』を構築し、同基盤上で稼働するクラウドサービスの第一弾として、昨年9月より『楽(らく)たす振込』の提供を開始しました。更に第二弾となる『楽たす給与振込』(本年1月サービス開始)をはじめ、「FinTech」分野のクラウドサービスの拡充を推進しております。

一方、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、全国会計事務所の先生方のご協力の下、中小企業における事業承継、事業再生支援を積極的に推進するための基盤構築を進めており、昨年12月末時点において1,800件超の会計事務所とパートナー契約を締結しました。また、昨年4月に設立した株式会社ビズオーシャン(当社100%子会社)をはじめ、グループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に取り組んでおります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、196億63百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益31億89百万円(前年同期比41.8%増)、経常利益31億95百万円(前年同期比40.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億78百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比0.8%減の21億90百万円、ソフトウェア売上高は、主力のERP製品の売上高が伸長し、前年同期比14.1%増の78億25百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比9.7%増の23億30百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比10.4%増の123億46百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.5%増の14億10百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比23.4%増の8億93百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客開拓による契約件数の増加に伴い前年同期比9.6%増の28億85百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比7.4%増の9億63百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比5.4%減の4億99百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比7.8%増の66億51百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は109億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が14億1百万円増加したこと及び現金及び預金が6億3百万円、商品が66百万円減少したことによるものであります。

固定資産は100億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加しました。これは、無形固定資産が3億32百万円増加したこと及び投資その他の資産が62百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、209億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は58億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加しました。これは主に短期借入金が3億77百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円、未払法人税等が92百万円増加したこと及び賞与引当金が1億79百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しました。これは主に長期借入金が1億98百万円増加したこと及び繰延税金負債が1億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、67億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は142億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益20億78百万円、自己株式の増加10億54百万円及び剰余金の配当5億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%（前連結会計年度末は70.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の『平成28年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654,061	5,050,240
受取手形及び売掛金	2,629,161	4,030,673
商品	648,438	581,671
仕掛品	278,762	261,291
貯蔵品	42,596	30,967
その他	872,735	960,373
貸倒引当金	△5,367	△7,396
流動資産合計	10,120,388	10,907,821
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他（純額）	1,315,108	1,299,624
有形固定資産合計	4,043,306	4,027,822
無形固定資産		
のれん	27,833	108,733
ソフトウェア	799,604	837,965
ソフトウェア仮勘定	258,443	471,702
その他	14,948	14,746
無形固定資産合計	1,100,829	1,433,147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,697	3,443,057
その他	1,122,869	1,117,669
貸倒引当金	△4,864	△5,604
投資その他の資産合計	4,617,702	4,555,123
固定資産合計	9,761,838	10,016,093
資産合計	19,882,226	20,923,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,457	739,558
短期借入金	550,000	927,000
1年内返済予定の長期借入金	298,000	401,200
未払法人税等	597,612	689,618
賞与引当金	358,155	178,543
返品調整引当金	99,216	94,962
その他	2,409,567	2,779,024
流動負債合計	5,000,009	5,809,906
固定負債		
長期借入金	300,000	498,500
退職給付に係る負債	19,505	19,183
資産除去債務	18,541	18,860
その他	485,139	361,286
固定負債合計	823,185	897,831
負債合計	5,823,195	6,707,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,009,807
利益剰余金	8,155,355	9,654,806
自己株式	△1,486,315	△2,540,927
株主資本合計	12,880,809	13,322,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,332	839,101
繰延ヘッジ損益	△2,137	△843
その他の包括利益累計額合計	1,081,195	838,257
新株予約権	12,207	9,319
非支配株主持分	84,818	46,533
純資産合計	14,059,031	14,216,176
負債純資産合計	19,882,226	20,923,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,831,418	19,663,828
売上原価	6,194,274	6,655,580
売上総利益	11,637,143	13,008,247
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	127,739	94,962
差引売上総利益	11,582,164	13,012,502
販売費及び一般管理費	9,332,323	9,822,527
営業利益	2,249,840	3,189,975
営業外収益		
受取利息	6,221	5,480
受取配当金	16,490	16,593
受取保険金	16,563	3,408
保険配当金	358	18,366
その他	12,374	16,217
営業外収益合計	52,008	60,067
営業外費用		
支払利息	10,485	7,553
持分法による投資損失	7,908	39,148
その他	5,840	8,176
営業外費用合計	24,234	54,877
経常利益	2,277,614	3,195,165
特別利益		
投資有価証券売却益	—	230
段階取得に係る差益	8,483	—
その他	190	—
特別利益合計	8,673	230
特別損失		
固定資産除却損	1,846	2,358
減損損失	2,541	72
投資有価証券評価損	58,114	—
会員権評価損	—	5,061
特別損失合計	62,501	7,493
税金等調整前四半期純利益	2,223,786	3,187,902
法人税等	861,401	1,151,092
四半期純利益	1,362,385	2,036,809
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△41,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362,385	2,078,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,362,385	2,036,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,683	△244,231
繰延ヘッジ損益	1,808	1,293
その他の包括利益合計	△7,874	△242,937
四半期包括利益	1,354,511	1,793,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354,511	1,835,740
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△41,867

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式182,200株の取得を行いました。また、平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,138,738千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,540,927千円となっております。